

第 156 期中(平成 11 年 4 月 1 日から
平成 11 年 9 月 30 日まで)中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		908,062
資 金 運 用 収 益	695,980	
(うち貸出金利息)	(386,342)	
(うち有価証券利息配当金)	(69,949)	
役 務 取 引 等 収 益	51,655	
特 定 取 引 収 益	18,568	
そ の 他 業 務 収 益	35,180	
そ の 他 経 常 収 益	106,677	
経 常 費 用		817,293
資 金 調 達 費 用	382,208	
(うち預金利息)	(126,005)	
役 務 取 引 等 費 用	21,005	
特 定 取 引 費 用	1,757	
そ の 他 業 務 費 用	27,001	
営 業 経 費	177,264	
そ の 他 経 常 費 用	208,057	
経 常 利 益		90,768
特 別 利 益		1,132
特 別 損 失		26,195
税 引 前 中 間 利 益		65,705
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,696
法 人 税 等 調 整 額		19,511
中 間 利 益		41,497
前 期 繰 越 利 益		29,938
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		2,536
中 間 未 処 分 利 益		73,972

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. 「特別損失」には、年金基金の運用環境の低迷により悪化が見込まれる年金財政の健全化を図るため、第 155 期(平成 11 年 3 月期)に予定利率の引下げを実施したことによる当期の費用 21,519 百万円を含んでおります。